

①事務事業名		担当 課係	内線	1344
事業コード	定住自立圏形成協定に基づく取組		総合政策課合併推進係	
開始年度: 平成 22 年度 ⇒ 終了年度: 平成 26 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 定住自立圏構想推進要綱 )		<input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 定住自立圏共生ビジョン )		<input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 ( <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし )	5つの柱	5	構想推進にあたって		
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革推進		
基本方針		24	効率的・計画的な行財政運営			
施策区分		49	広域行政の推進			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	九州周防灘地域定住自立圏(中津市・宇佐市・豊後高田市・豊前市・築上町・上毛町)共生ビジョンに基づき、地方の資源を活用しかつ地方の実情に沿った施策を総合的に実施する。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	市民・職員
	目的(何のために行うのか、具体的に)	様々な事業を、他市町との広域連携で実施することで、予算や事務の効率化を図る。具体的には生活機能の強化・結びつきやネットワークの強化・圏域マネジメント能力の強化といった視点で各種施策に取り組む。
	手段(どのような方法で実施するのか)	共生ビジョンに計画を定めている事業(医療・公共交通・観光・交通網など)について関係市町と連携をとりながら積極的に取り組む。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	事業件数(共生ビジョンにおける事業件数)	件		10	9	6	6

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	実施事業件数	件		7	9	6	6
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)		
		H21	H22	H23	H24	H25	
	財源内訳	国・県支出金			13,525	20,300	15,900
		地方債			12,100	42,900	25,700
		その他					
		一般財源	0	8,880	20,770	21,812	18,400
事業費合計 (b)		0	8,880	46,395	85,012	60,000	

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い		
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名 )			
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	コストの状況は	□かなりよくなった	■よくなった	□変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
		事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
	■2		事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
	□3		契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
	□4		他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
	□5		その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
	選択しなかった根拠	□1	既に活用している。			
		□2	法的に行政職員が行うべき。			
		□3	市民サービスが低下する。			
		□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
□5		コスト削減が期待できない。				
		□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。			

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	地方財政が逼迫する中、全ての行政サービスを単独で実施することが難しい状況下において、広域行政の推進は有効な手段の一つと考えられる。こうした取組は今後さらに拡大すべき政策であり事業の更なる充実を図りたい。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 充実</li> <li>・ 現状維持</li> <li>・ 改善</li> <li>・ 縮小</li> <li>・ 廃止</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>充実</b></p>	意見等		
			様々な政策について、積極的な取組みを求める。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日